



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社  
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菅谷 俊彦

TEL 03-5728-7900

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,629		710	45.8	746	37.7	395	20.6
2021年12月期	34,524	0.0	487	33.4	542	5.4	328	25.8

(注) 包括利益 2022年12月期 342百万円 (215.8%) 2021年12月期 108百万円 (78.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	24.98	24.85	7.5	6.2	4.3
2021年12月期	20.52	20.50	6.3	4.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 1百万円 2021年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,423	5,434	43.2	334.28
2021年12月期	11,631	5,205	44.1	325.76

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,365百万円 2021年12月期 5,133百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	881	197	55	5,343
2021年12月期	195	206	285	4,714

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	10.90	10.90	171	53.1	3.3
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	12.50	12.50	200	50.0	3.8
2023年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	13.60	13.60		50.1	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	17,500	5.2	785	10.5	835	11.8	430	8.6	27.14

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行なってありません。詳細は添付4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	16,757,200 株	2021年12月期	16,757,200 株
2022年12月期	707,167 株	2021年12月期	997,467 株
2022年12月期	15,846,101 株	2021年12月期	15,989,717 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDNetで2023年2月7日開示予定であるとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2021年度の広告費が2兆7千億円（前年比+21.4%）を超え、マスコミ四媒体広告費を初めて上回る結果となりました（株式会社電通調べ）。

これを裏付けるように、一般消費者におけるインターネットの利用時間は年々増加しており、2020年には全年代でテレビ視聴時間を上回ったという調査結果も報告されております（総務省「令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より、当社にて推計）。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ市況の回復が一層強まったことから、広告需要も堅調な推移をみせ、当社グループの事業においても、業績の追い風となりました。

一方で、市場における競争環境は厳しさを増しており、人材獲得・技術力強化など、今後の成長を見据えた独自性、差別化要素の獲得が喫緊の課題であることから、当連結会計年度の後半には戦略投資を実施いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は16,629百万円、営業利益は710百万円（前年同期比45.8%増）、経常利益は746百万円（前年同期比37.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は395百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、主に売上高および売上原価について、前年度と計上基準が異なることから、IR資料においては、従来の計上基準に基づいた売上高を「取扱高」と表記し、会計上の売上高と併せ、下表の通り記載をしております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
取扱高	34,524	38,515	3,990	11.6
売上高	—	16,629	—	—
営業利益	487	710	223	45.8
経常利益	542	746	204	37.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	328	395	67	20.6

当社グループはセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ市況の回復が一層強まったことから、

広告需要も堅調な推移をみせ、当連結会計年度を通じて業績を押し上げる要因となりました。加えて、相対的に利益率の高い自社企画サービスの販売が伸長したことから利益率が改善し、営業利益は増加となりました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は10,398百万円、営業利益は1,060百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

## ②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においてはライフスタイルメディア「michill byGMO」の運営や、自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを軸に集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」を主要商材として、自社商材による総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当連結会計年度においては、主力商材である「AkaNe」や「ReeMo」といったアドテク商材が媒体仕入枠の獲得競争により収益が伸び悩む状態が引き続いており、その改善に取り組んでまいりました。一方で、メディア事業において「michill byGMO」のPV・MAUが好調に推移しており、こうした媒体力の向上が、売上高・収益の安定化に繋がり、しっかりと貢献いたしました。後半は翌連結会計年度を見据えた戦略投資を実施いたしました。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は6,331百万円、営業利益は470百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当社連結企業集団の当連結会計年度末の流動資産につきましては10,503百万円（前連結会計年度末は9,633百万円）と869百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が5,343百万円（前連結会計年度末は4,714百万円）と628百万円の増加、受取手形及び売掛金が4,117百万円（前連結会計年度末は3,877百万円）と239百万円増加した一方で、棚卸資産が3百万円（前連結会計年度末は7百万円）と4百万円減少したこと等によるものであります。

### （固定資産）

固定資産につきましては1,920百万円（前連結会計年度末は1,997百万円）と77百万円の減少となりました。主な要因は、無形固定資産その他が45百万円（前連結会計年度末は124百万円）と78百万円の減少、投資有価証券が683百万円（前連結会計年度末は707百万円）と23百万円減少した一方で、ソフトウェアが264百万円（前連結会計年度末は222百万円）と42百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は12,423百万円（前連結会計年度末は11,631百万円）と792百万円の増加となりました。

### （流動負債）

流動負債につきましては6,552百万円（前連結会計年度末は5,922百万円）と629百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が4,302百万円（前連結会計年度末は4,036百万円）と265百万円増加、未払金が502百万円（前連結会計年度末は362百万円）と139百万円増加した一方で、未払消費税等が135百万円（前連結会計年度末は158百万円）と22百万円の減少したこと等によるものであります。

### （固定負債）

固定負債につきましては437百万円（前連結会計年度末は502百万円）と65百万円の減少となりました。主な要因は、固定負債その他が270百万円（前連結会計年度末は329百万円）と58百万円減少、繰延税金負債が17百万円（前連結会計年度末は23百万円）と5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,989百万円（前連結会計年度末は6,425百万円）と563百万円の増加となりました。

### （純資産）

純資産合計につきましては5,434百万円（前連結会計年度末は5,205百万円）と228百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加166百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により395百万円の増加、配当金の支払いにより171百万円の減少等）、自己株式の減少115百万円、その他有価証券評価差額金の減少61百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社連結企業集団の当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて628百万円増加し、5,343百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は881百万円の増加（前連結会計年度は195百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益712百万円、仕入債務の増減額284百万円、減価償却費137百万円等によるものであります。一方、主な減少要因としては、売上債権の増減額193百万円、法人税等の支払額177百万円、預り保証金の増減額58百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は197百万円の減少（前連結会計年度は206百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、関係会社預け金の払戻による収入860百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、主に関係会社預け金の預入による支出860百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円等によるものであります。

なお、関係会社預け金はGMOインターネットグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントサービス（CMS）を利用しているものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は55百万円の減少（前連結会計年度は285百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、新株予約権の行使による収入126百万円によるものであります。一方、主な減少要因としては、配当金の支払額171百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2023年12月期の当社グループの連結業績見通しは以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
取扱高※	38,515	40,500	+1,984	5.2
売上高※	16,629	17,500	+870	5.2
営業利益	710	785	+74	10.5
経常利益	746	835	+88	11.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	395	430	+34	8.6

※2022年12月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、収益認識基準）の適用しております。取扱高は、従前の会計基準に基づく売上高であり、売上高は、収益認識基準適用後の売上高であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております。当社はエージェンシー事業、メディア・アドテク事業のいずれにも代理人取引による売上を計上しており、本基準変更により、売上高の認識が従来までと大きく変わることから、上記の通り、取扱高（旧基準に基づく売上高）の見通しを開示しております。

インターネット広告市場は、ソーシャルメディアの影響力の拡大やコロナ禍に伴うオンラインコミュニケーションの増加といった環境変化による、インターネット利用時間の増加などに支えられ、引き続き好調に推移していくと考えられます。

一方で、全世界的にafterコロナ・withコロナという新しい経済環境が構築され、オンラインコミュニケーションがより生活に密着する市場環境において、アド Fraud や広告品質といった固有の課題に向き合いながら、どのようにインターネット広告を広告主・生活者のニーズと適合させていくのか、インターネット広告市場の課題はより複雑化・多面化しております。

競争環境についても、様々な特性・特徴をもつ企業が次々に市場へ参入し、また新たな技術開発が進んでおります。広告主・生活者に選ばれる独自性を打ち出していくことが求められており、経営資源の適切な投資配分、選択と集中が一層重要になっていくものと考えております。

このような市場において、当社は競合他社に対する競争優位性の確保に向け、自社グループ商材の開発と販売拡大・内部管理体制の一層の強化により収益力の向上を掲げ、推進してまいりました。加えて、オペレーションの効率化等を中心とした業務効率化による収益体質の改善、ハイキャリア人材の採用による人的資本の増強といった総合的な取組により、「稼ぐ力」の増大に取り組んでおります。

2023年12月期においても、これまでの取組を継続しつつ、当社グループ内のみならず、親会社であるGMOインターネットグループ全体での連携を強化し、グループ商材の開発・販売に注力するとともに、成長と収益力の最大化を目指してまいります。

#### 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2022年12月期の配当につきましては1株当たり12円50銭の年間配当の実施を予定しております。

また、2023年12月期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり13円60銭の年間配当の実施を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,714,605	5,343,014
受取手形及び売掛金	3,877,559	4,117,430
棚卸資産	7,410	3,014
関係会社預け金	860,000	860,000
その他	209,958	214,847
貸倒引当金	△35,908	△35,078
流動資産合計	9,633,626	10,503,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	258,130	243,409
工具、器具及び備品（純額）	67,386	58,788
有形固定資産合計	325,516	302,197
無形固定資産		
のれん	43,266	34,466
ソフトウェア	222,210	264,305
その他	124,123	45,774
無形固定資産合計	389,601	344,546
投資その他の資産		
投資有価証券	707,338	683,879
繰延税金資産	199,620	200,457
その他	403,091	415,242
貸倒引当金	△27,537	△26,072
投資その他の資産合計	1,282,512	1,273,506
固定資産合計	1,997,630	1,920,250
資産合計	11,631,256	12,423,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,036,487	4,302,156
未払金	362,854	502,076
未払法人税等	58,660	160,525
未払消費税等	158,476	135,819
賞与引当金	114,115	148,669
役員賞与引当金	34,310	42,946
ポイント引当金	53,768	51,350
その他	1,103,914	1,208,506
流動負債合計	5,922,587	6,552,049
固定負債		
繰延税金負債	23,582	17,908
資産除去債務	150,213	148,184
その他	329,002	270,960
固定負債合計	502,798	437,053
負債合計	6,425,385	6,989,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,137,121	2,148,803
利益剰余金	1,897,880	2,064,267
自己株式	△395,741	△280,566
株主資本合計	4,940,829	5,234,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,112	131,142
その他の包括利益累計額合計	193,112	131,142
新株予約権	34,928	33,954
非支配株主持分	37,001	35,205
純資産合計	5,205,871	5,434,375
負債純資産合計	11,631,256	12,423,478

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,524,631	16,629,012
売上原価	28,368,807	9,430,499
売上総利益	6,155,823	7,198,513
販売費及び一般管理費	5,668,473	6,487,968
営業利益	487,350	710,544
営業外収益		
受取利息	4,548	4,429
受取配当金	16,865	7,344
為替差益	8,593	2,793
補助金収入	5,232	16,693
投資事業組合運用益	12,732	—
持分法による投資利益	—	1,550
その他	8,876	8,481
営業外収益合計	56,849	41,291
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	4,425
持分法による投資損失	1,307	—
その他	373	611
営業外費用合計	1,680	5,037
経常利益	542,519	746,798
特別利益		
事業分離における移転利益	22,906	—
新株予約権戻入益	142	937
特別利益合計	23,049	937
特別損失		
減損損失	—	34,909
特別損失合計	—	34,909
税金等調整前当期純利益	565,568	712,826
法人税、住民税及び事業税	129,117	256,486
法人税等調整額	90,331	51,418
法人税等合計	219,449	307,905
当期純利益	346,119	404,920
非支配株主に帰属する当期純利益	17,905	8,950
親会社株主に帰属する当期純利益	328,213	395,970

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	346,119	404,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237,515	△61,969
その他の包括利益合計	△237,515	△61,969
包括利益	108,603	342,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,697	334,000
非支配株主に係る包括利益	17,905	8,950

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,133,568	1,701,274	△253,016	4,883,395
当期変動額					
剰余金の配当			△131,607		△131,607
親会社株主に帰属する当期純利益			328,213		328,213
自己株式の取得				△164,500	△164,500
自己株式の処分		3,553		21,775	25,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,553	196,605	△142,724	57,434
当期末残高	1,301,568	2,137,121	1,897,880	△395,741	4,940,829

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	430,628	430,628	38,539	29,119	5,381,681
当期変動額					
剰余金の配当					△131,607
親会社株主に帰属する当期純利益					328,213
自己株式の取得					△164,500
自己株式の処分					25,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237,515	△237,515	△3,610	7,882	△233,244
当期変動額合計	△237,515	△237,515	△3,610	7,882	△175,810
当期末残高	193,112	193,112	34,928	37,001	5,205,871

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,301,568	2,137,121	1,897,880	△395,741	4,940,829
会計方針の変更による累積的影響額			△57,802		△57,802
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,301,568	2,137,121	1,840,078	△395,741	4,883,027
当期変動額					
剰余金の配当			△171,781		△171,781
親会社株主に帰属する当期純利益			395,970		395,970
自己株式の処分		11,681		115,175	126,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,681	224,189	115,175	351,046
当期末残高	1,301,568	2,148,803	2,064,267	△280,566	5,234,073

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193,112	193,112	34,928	37,001	5,205,871
会計方針の変更による累積的影響額					△57,802
会計方針の変更を反映した当期首残高	193,112	193,112	34,928	37,001	5,148,069
当期変動額					
剰余金の配当					△171,781
親会社株主に帰属する当期純利益					395,970
自己株式の処分					126,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,969	△61,969	△974	△1,795	△64,740
当期変動額合計	△61,969	△61,969	△974	△1,795	286,306
当期末残高	131,142	131,142	33,954	35,205	5,434,375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,568	712,826
減価償却費	135,676	137,971
減損損失	—	34,909
のれん償却額	733	8,800
新株予約権戻入益	△142	△937
株式報酬費用	1,612	424
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,732	4,425
持分法による投資損益 (△は益)	1,307	△1,550
受取利息及び受取配当金	△21,413	△11,773
補助金収入	△5,232	△16,693
事業分離における移転利益	△22,906	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,733	△2,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,585	34,554
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,019	8,636
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	53,768	△2,417
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,625	△193,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,064	284,748
未払又は未収消費税等の増減額	69,765	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△160,660	△58,042
その他	△105,828	36,092
小計	404,825	976,410
利息及び配当金の受取額	21,233	11,773
補助金の受取額	5,232	16,693
法人税等の還付額	7,486	53,842
法人税等の支払額	△242,970	△177,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,808	881,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,225	△13,385
無形固定資産の取得による支出	△206,690	△102,530
投資有価証券の取得による支出	△125,727	△99,866
投資有価証券の払戻による収入	59,999	—
投資事業組合からの分配による収入	62,111	29,579
事業譲渡による収入	23,025	—
関係会社預け金の預入による支出	—	△860,000
関係会社預け金の払戻による収入	—	860,000
敷金の差入による支出	△10,909	△3,358
敷金の回収による収入	16,578	199
その他	2,409	△7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,429	△197,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131,519	△171,227
非支配株主への配当金の支払額	△10,023	△10,745
新株予約権の行使による収入	20,247	126,395
自己株式の取得による支出	△164,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,795	△55,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,416	628,408
現金及び現金同等物の期首残高	5,011,022	4,714,605
現金及び現金同等物の期末残高	4,714,605	5,343,014

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式を活用した第7回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の一部権利行使により、資本剰余金が11,681千円増加し、自己株式が115,175千円減少しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示する方法に変更しております。

また、当社グループの一部のサービス取引等において従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,886,365千円減少し、売上原価は21,902,691千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,325千円増加しております。また、利益剰余金の前期首残高は57,802千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度の連結貸借対照表について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ストックオプションの行使による収入」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より、「新株予約権の行使による収入」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況により仮定に変更が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,553,299	8,971,332	34,524,631	—	34,524,631
セグメント間の内部売上 高又は振替高	434,478	1,105,326	1,539,805	△1,539,805	—
計	25,987,777	10,076,658	36,064,436	△1,539,805	34,524,631
セグメント利益	776,252	494,489	1,270,741	△783,391	487,350

(注) 1. セグメント利益の調整額△783,391千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	7,953,763	5,992,440	13,946,204	—	13,946,204
代理提供サービス	2,417,527	265,281	2,682,808	—	2,682,808
顧客との契約から生じる 収益	10,371,290	6,257,722	16,629,012	—	16,629,012
外部顧客への売上高	10,371,290	6,257,722	16,629,012	—	16,629,012
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,065	74,125	101,191	△101,191	—
計	10,398,356	6,331,848	16,730,204	△101,191	16,629,012
セグメント利益	1,060,264	470,849	1,531,114	△820,570	710,544

(注) 1. セグメント利益の調整額△820,570千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
減損損失	—	34,909	34,909

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	733	—	733
当期末残高	43,266	—	43,266

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	8,800	—	8,800
当期末残高	34,466	—	34,466

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	325円76銭	1株当たり純資産額	334円28銭
1株当たり当期純利益	20円52銭	1株当たり当期純利益	24円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	328,213	395,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—————	—————
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	328,213	395,970
普通株式の期中平均株式数(株)	15,989,717	15,846,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—————	—————
普通株式増加数(株)	15,112	87,001
(うち新株予約権(株))	15,112	87,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月15日に発行した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の一部について、当連結会計年度後、2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

	自 2023年1月1日 至 2023年1月31日
①行使新株予約権の数	193個
②処分した自己株式数	19,300株
③行使価額の総額	7,871千円